

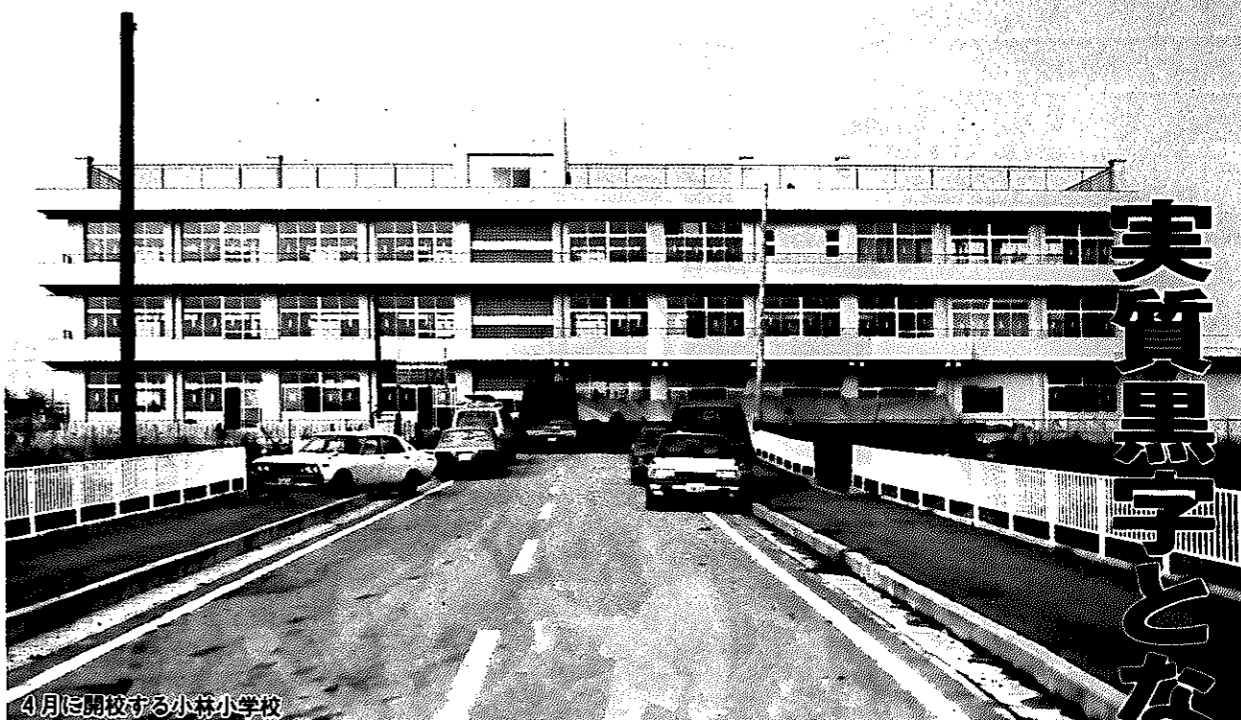
# 56年度一般会計決算の状況

**歳入** 56年度=66億7,707万円  
55年度=69億7,478万円

市税	17億8,791万円 (26.8%)
地方交付税	14億9,232万円 (22.3%)
市債	10億5,260万円 (15.8%)
国庫支出金	10億0,028万円 (15.0%)
県支出金	4億8,373万円 (7.2%)
諸収入	2億8,854万円 (4.3%)
分担金及び負担金	1億5,543万円 (2.3%)
繰入金	1億5,500万円 (2.3%)
地方譲与税	7,751万円 (1.2%)
繰越金	7,494万円 (1.1%)
自動車取得税交付金ほか	1億0,881万円 (1.7%)

**歳出** 56年度=66億7,234万円  
55年度=68億9,983万円

教育費	13億3,164万円 (20.0%)
民生費	12億5,399万円 (18.8%)
土木費	8億3,074万円 (12.4%)
公債費	7億7,384万円 (11.6%)
総務費	7億3,233万円 (11.0%)
農林水産費	7億3,099万円 (11.0%)
衛生費	3億4,666万円 (5.2%)
商工費	3億1,831万円 (4.8%)
消防費	2億3,569万円 (3.5%)
議会費	9,580万円 (1.4%)
労働費ほか	2,235万円 (0.3%)



## 実質黒字となったものの見通しは厳しく...

自治体財政のいきづまりがまん延する中で、十二月定例市議会に上程された五十六年度的一般会計決算報告は、四百七十二万八千円の実質黒字を計上したものの、その構造は、經常収支比率九一%、公債費比率二〇・五%の数値が示すように一段と硬直化が進み、今後、柔軟性を持った財政運営が極めて難しい状況になってきています。

### 市税収入の3.7倍の歳出

五十六年度予算編成にあたっては、財政再建型を緊急命題に、前年度より歳入歳出額とも縮少したのスタート。

しかしその後、補助事業の確定や水田再編対策費関係などの財政需要の増加、人勸実施に伴う職員給の改正などで、六千万円の財源不足が予想され、市の台所はピンチに陥りました。

このため市では、旅費や需要費物件費など節約できるものについては削減措置を講じる一方で、市税の収納率の向上、市有財産を処分するなどの自主努力をしてやりくり、ようやくそのピンチを、抜け出すことができました。

この内容については、三ページに示したグラフのとおり、歳入六十六億七千七百七万円に対し、歳出が六十六億七千二百三十四万二千円、四百七十二万八千円の実質黒字決算となりました。ただ、前年度の繰越金を見込まない単年度収支をみた場合は、七千二百万七千円の赤字で、根本的な財源不足を埋めるまでにはいたっていません。

### 年々増える借金返済額

五十六年度決算は、時代を担う子供たちに、整備された保育園、学校でのびのび育ってほしいということから、教育費と民生費に力を入れたものとなりました。

教育費と民生費が歳出の上位を占める傾向は、すでに四十八年度当時から変わらず、この予算配分は多少の変動をみせながらも五十七年度に引き継がれています。

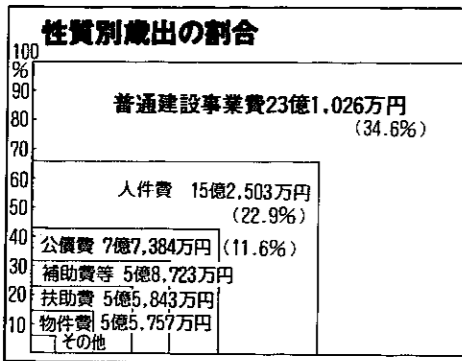
一方、借金返済のための公債費が、前年度より二〇・九%伸びの

**市民1人当りに使われた額**  
(人口=57年3月31日現在/33,670人)

教育費	39,550円
民生費	37,244円
土木費	24,673円
公債費	22,983円
総務費	73,719円

**市民1人当りの負担額**  
(人口=57年3月31日現在/33,670人)

市税	21,913円
民定資産税	21,966円
市たばこ消費税	3,810円
電気ガス水道料	4,025円
都市計画税ほか	1,387円



### 公債費が經常収支比率を底上げ

通常、財政構造の良否を判断する指標として「經常収支比率」と「公債費比率」が使われます。

「經常収支比率」は毎年、市に入ってくる収入(經常的収入)のうち、使い途の特定されない市税地方交付税、使用料・手数料、財産収入などの一般財源と、人件費物件費、維持補修費、扶助費、補助費、公債費の經常的経費の割合です。

經常的経費は經常的収入の範囲内に押えることが、収支維持の鉄則とされ、經常的経費の割合が高くなれば、建設事業を中心とする臨時的経費の財源ねん出に苦慮することになります。

本市の五十六年度決算での經常収支比率は九一%で、前年度より二・二%上昇しています。

この比率は、おおむね七〇%の間に分布するのが常とされていますので、本市の財政は「余裕がない」といえます。

これらの要因は、学校建設、総合体育施設用地の取得など大型事業実施に伴う借入金返済の費用(公債費)が、五十五年度から増えはじめてきたことです。

### 人件費割合は減少

ただし、この形態は過去の比率上昇の要因とは変わってきています。經常収支比率八四・五%の五十三年度当時は、人件費比率が約半分を占めて財政負担となっていました。現在は当時より四・二%減り、逆に公債費が一〇・三%の上昇をみえています。

この比率内訳からここ数年、人件費の削減をはかりながら建設事業をはじめとする、投資的事業に取り組んできたことがわかるかと思えます。

(次ページへ続く)